

一般演題 1 O1-07

外来化学療法患者への高気圧酸素治療導入時の課題と対策

○村上雅憲¹⁾ 三代英紀²⁾ 居原照高²⁾ 長野真唯²⁾
玉岡大知²⁾ 黒田 聡²⁾ 宮田香菜子²⁾ 藤野唯依加²⁾
石田朋行²⁾

- | | |
|-----------------|---------|
| 1) NHO 関門医療センター | 心臓血管外科 |
| 2) NHO 関門医療センター | 医療機器管理室 |

【はじめに】

当院では第 1 種高気圧酸素治療（以下、HBO）装置を 2 基運用し、2020 年以降は入院患者を対象とした取り組みにより施行件数を着実に増加させてきた。2024 年 12 月には外来患者への対応を視野に入れ、装置を 3 基体制とし、外来患者への HBO 導入を開始した。しかし、化学療法を併用する外来患者においては、治療の流れが複雑となるため、施行が円滑に進まない事例が複数見られた。そこで本報告では、導入初期に明らかとなった課題と、それに対して当院が講じた具体的な対策、ならびに導入後の経過について報告する。

【導入時の課題】

当初は入院患者と同様に、主治医が HBO 併用を判断・依頼する形式で運用を開始したが、実際には主治医によるオーダーの失念や、化学療法中止時の HBO 施行中止に関する対応の不備、さらに職種間の情報共有の不足など、複数の問題が顕在化した。これらの課題を整理・分析するため、当院の化学療法委員会に意見を求めた結果、以下の改善点が抽出された。すなわち、対象診療科およびレジメンに関する導入基準の明確化、情報連携体制の再構築（連絡手順・方法の統一）、電子カルテ上での予約枠の整備、患者向け説明資料の作成、時間外処方への対応体制の確立、院内動線の整備（案内図の作成と送迎体制の整備）、更衣環境および貴重品管理スペースの設置、HBO 併用に伴う自己負担額増の概算が必要とされた。

【具体的対策と運用整備】

まず、対象診療科は外来化学療法施行数が最も多い外科とし、対象レジメンは HBO 禁忌薬を含まず、かつ治療時間が 3 時間以内で終了するものに限定した。対象患者は新規に化学療法を開始する患者とし、HBO 施行は化学療法終了後に行う運用ルールを明確に定め、関係職種と患者に対して周知徹底を図った。施行件数の初期目標は、1 日 4 件、月間 50 件と設定した。

情報連携体制の見直しとしては、医師が化学療法をオーダーする際に、看護師が HBO 併用の有無を確認する運用とし、化学療法中止時には HBO 室にも情報が確実に届く

よう、連絡系統を明確化した。なお、当院の HBO 室は電子カルテと連動していないが、化学療法室の予約欄に HBO 併用の有無を記載することで、当日の対象患者が一目で把握できるよう工夫した。加えて、患者説明書を新たに作成するとともに、1 階の化学療法センターから 6 階にある HBO 室への経路案内図を整備し、初回患者でも迷わず移動できるよう配慮した。さらに、HBO 室には 2 名分のカーテンで仕切られた更衣スペースを設け、貴重品保管用にダイヤルロック式ロッカーを設置し、外来患者の利便性と安心感の向上を図った。

【多職種による役割分担】

本取り組みでは、多職種の明確な役割分担と連携が重要であった。看護師は HBO 併用の有無確認、関係各所への連絡、患者誘導を担い、医師は化学療法レジメンに応じた HBO の適応判断と患者への説明を担当した。臨床工学技士は HBO の施行、患者の誘導、説明補助を行い、薬剤師は 3 時間以内の対象レジメンの抽出、HBO 併用禁忌薬の確認、治療時間が遅くなった場合の調剤薬局との連携、医師・看護師への情報提供を担った。医事課は HBO 併用に伴う自己負担額の変化についての問い合わせに対応できるようにした。

【導入後の経過】

外来化学療法患者に対する HBO 施行件数は、2024 年 12 月に 6 回、2025 年 1 月に 6 回、2 月に 10 回、3 月に 14 回、4 月に 12 回、5 月に 18 回と推移しており、月を追うごとに件数は増加傾向を示している。初期目標である月間 50 件には未達ではあるものの、今後の運用継続によって到達可能と判断された。

【考察と今後の展望】

限られた外来診療時間内で化学療法と HBO を安全かつ効率的に実施するためには、看護師、臨床工学技士、薬剤師、医師、事務といった多職種の密な連携が不可欠である。本取り組みを通じて、明確な基準設定と情報連携の整備が、スムーズな運用に寄与することが明らかとなった。現時点では初期目標の件数には達していないが、実績は順調に増加しており、今後は他診療科への展開や、より長時間を要する化学療法レジメンへの HBO 併用の拡大も視野に入れている。今後もチーム医療体制を維持・強化しつつ、柔軟な運用構築を目指していきたい。